

流通・取引慣行と競争政策の在り方に関する研究会（第11回会合）議事概要

平成28年12月16日

公正取引委員会

1 日時 平成28年12月9日（金）13時30分～14時10分

2 場所 中央合同庁舎第6号館B棟11階官房第2会議室

3 出席者

（研究会委員）

座長	土井 教之	関西学院大学名誉教授 イノベーション研究センター客員研究員 技術革新と寡占競争研究センター客員研究員
会員	川濱 昇	京都大学大学院法学研究科教授
	武田 邦宣	大阪大学大学院法学研究科教授
	中尾 雄一	パナソニック株式会社アプライアンス社日本地域コンシューマーマーケティング部門コンシューマーマーケティングジャパン本部法務部法務課課長
	中村 美華	株式会社セブン&アイ・ホールディングス法務部法務シニアオフィサー
	丸山 正博	明治学院大学経済学部教授
	三村 優美子	青山学院大学経営学部教授
	渡邊 新矢	外国法共同事業ジョーンズ・デイ法律事務所 弁護士

（事務局）

公正取引委員会事務総局 菅久経済取引局取引部長，佐久間官房参事官，
小林経済取引局取引部取引企画課課長補佐

4 会議次第

（1）開会

（2）流通・取引慣行と競争政策の在り方に関する研究会報告書（案）について

（3）閉会

問い合わせ先	公正取引委員会事務総局経済取引局取引部取引企画課 電話 03-3581-3371（直通）
ホームページ	http://www.jftc.go.jp

5 議事概要

- (1) 事務局から配布資料に基づき、前回会合における議論等を踏まえた報告書の修正点について説明があった。その後、議論を行った結果、報告書は原案どおり取りまとめることとされ、形式面等の所要の修正については座長に一任することとされた。
- (2) 報告書に関連して、各会員から出された主な意見の概要は次のとおり。

今後のガイドライン見直しの方向性等について

(希望小売価格及び選択的流通について)

- メーカー等から流通業者に対する拘束を伴わない価格の提示方法や、選択的流通について、より分かりやすい記載となるようにしてもらいたい。

(二重限界化について)

- 最高再販売価格維持は二重限界化の問題への対応として有効であるという考え方について、欧米と異なり日本のガイドラインでは記載がないが、記載する必要性について検討してもよいのではないか。

以上